

東商1号議員 選挙候補者 浅井名誉会長を推薦へ

東京都トラック協会(水野功会長) 議事では今年の東京商工会議所議 員選挙(10月2日)候補者に、浅井隆 京で令和6年度第4回理事会(Web 名誉会長を業界の代表として推薦す 併用)を開催。年頭のあいさつに立っ ることを承認したほか、都内におけ る事業用貨物自動車に関与した死亡事 故発生状況、標準的運賃の届出状況に 本部の一致団結の必要性を強調した。 ついて報告した。

東ト協 6年度 理事会

同日は、水野 向上に取り組むことが必 要」とし、協会として標 準的運賃の届出促進、ト ラック輸送の安全確保、 024年問題の 解決にはトラッ ク運送事業者が ドライバーファ irstの視点に 立ち、トラック 多くの課題があり、個別 に対処することは困難 だ。物流を取り巻く環境 が目まぐるしく変化する 今こそ、物流の第一線で トラック輸送に携わって いる会員の皆様と、各地

新年交歓会 水野会長あいさつ(要約)

令和7年の新春にあた り、東京トラック業界新 年交歓会の主催者を代表 いたしまして、新年のごあ いさつを申し上げます。 昨年、自動車運送業 務の年間時間外労働時間 の上限を960時間とす る罰則付きの規制が4月 から適用されたことで、 これまでと同じトラック



水野会長

主企業の優越 的な地位の下 で、トラック 運送事業者が 低い運賃収入 と不安定な賃 金体系を受け 入れざるを得

この点、政府は、国土 交通省をはじめとした各 省庁と連携し、トラック を止めないための、過去 に類を見ないほどの規模 と量であらゆる施策を講 じています。 特に、トラック・物流 Gメンが不公平な取引慣



標準的運賃届出率82.7% 支部に目標達成への協力を求める

に発言力を持ち、強い影 響を及ぼす。トラック運 送業界の実状や意見・要 望を広く産業界に発信し て理解を得るとともに、 業界の振興・発展に寄与 するために、東ト協を率 けて上位当選を目指す。 議事では、令和6年の 都内(警視庁管内)にお ける事業用貨物自動車 が関与した死亡事故発生 状況について説明。会員 第一当事者および会員関 与の死亡事故件数はとも に前年比で増加傾向にあ る。

東ト協では、1月7日、 森本勝也運輸安全委員 長(副会長)名で「新しい 年における交通事故防止 について」の文書を改め て発出するとともに、同 9日には同委員会が交通 死傷事故減少祈願を実施

を本部長とする選挙対策 本部を設置し、4期目の 当選を目指す。選対本部 の副本部長は各副会長、 委員は各支部長が務め

なお、東商1号議員は、 東商の最高意志決定機関 である議員総会の構成員 で、東商の事業活動など

ず、厳しい経営環境にさら されてきたことが、長い年 月を経て、ようやく顕在 化したともいえます。 トラック輸送は典型的 な労働集約型産業であ り、「物流の2024年 問題」の解決には、トラ ックドライ

このように、「物流の 2024年問題」を契機

行などの情報を収集し、 この情報を基に公正取引 委員会が企業名を公表し て是正勧告を行ったこと は、これまでにない大き な変化です。

25年問題を迎え、わが 国全体が労働力不足に直 面することになります。 必要な労働力を持続的 に確保し、トラック輸送 を成長軌道に乗せるため

には、自己変革を恐れる ことなく、荷主企業をは じめとした

あらゆるス テークホル ダーと対峙 して、運賃・

運賃・料金水準の向上へ ドライバー待遇改善を追求

料金の水準の向上とトラッ クドライバーの待遇改善 を追求し続ける必要があ ります。

さらには、関係法令の 改正によって貨物自動車 運送業が特定技能制度の 対象分野に追加されたこ とを踏まえ、為替市場の

体を引き続き一致団結 し、諸課題の解決に取り 組む所存です。関係各位 の一層のご支援をお願い いたします。

動向や世界の労働市場に おける日本の位置づけを 注視しつつ、外国人労働 力の活用も視野に入れる 時期にきています。

このほかにも、ITリ テラシーを向上させてデ ジタルトランスフォーメ ーションを推進し、いか に業務効率化を図ってい くか、電気・水素などの

次世代エネルギーを軽油 に代わる燃料としてどの ように取り入れていくか など、業界には多くの課 題が山積してありますが、 東京のトラック関係4団

交通安全を祈願

宮司より会員事業 者の交通安全・事 故防止のための祈 祷を受けた(写真上)。 新たな気持ちで運転業務 に従事し、交通安全・事 故防止祈願を契機とし て、一致団結して慎重、 確実かつ注意深い運転を 心掛け、安全運転に努め てほしい」と述べた。

東ト協 運輸安全委員会

東ト協運輸安全 委員会(森本勝也 委員長)は1月9 日、新宿区須賀町 執行行い、「事業用自動車 の東京四谷総鎮 守・須賀神社で、 令和7年交通死傷 事故減少のための 祈願を行った。森 本委員長をはじめ 委員が同神社を参拝し、

一途を辿る死亡 事故件数を何と

東ト協では、6年中の 死亡事故件数が前年比 で増加し、増加傾向にあ る。本年は「事業用自動 車総合安全プラン202

5」の最終年 にあたること から、トラッ クの目標とす る死者数19

0人以下(軽 貨物を含む)、 飲酒運転ゼロ を達成するた め、改めて事 故防止の徹底 を図ることが 求められてい



「プラン2025」目標達成へだるまを開眼

紙面あんない

- 全ト協、7年度税制改正要望の結果 2
GEP「トップランナー賞」表彰式 4
東京トラック業界4団体・新年交歓会 5
東ト協 交通死亡事故件数が増加 6
国交省、事業者数が2年連続減少 7

低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業

LEVO 申込順での審査を終了

環境優良車普及機構(LEVO)は1月10日、令和6年度「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」の予算残額が2割程度になったことに伴い、申請の取り扱いは変更すると発表した。

このため、1月11日以降の申請については、全額審査が終了してからの補助金交付となり、予算額を超える申請があった場合には、初めて申請すると発表した。

環境優良車普及機構(LEVO)は1月10日、令和6年度「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」の予算残額が2割程度になったことに伴い、申請の取り扱いは変更すると発表した。

LEVOは1月10日までの申請については、申し込み順での審査を行って、み順での審査を行って、順次補助金の交付決定を行う。

▽問い合わせ先 LEVO補助事業執行部 低炭素型ディーゼル車普及事業(03・5341・4577)

重要物流道路

13か所指定を要望

全日本トラック協会は1月17日、国土交通省道路局に対して、重要物流道路の指定に関する要望書を提出した。

要望では、これまでの重要物流道路の指定に加えて、新たに13か所(栃木・群馬・石川・静岡・大阪・福岡)の路線(区間)を指定するよう求めた。

重要物流道路は、これまで「供用区間」に加え、新たに「候補路線」「計画区間」「事業区間」が指定されている。

重要物流道路の指定は、重要物流道路の指定は、これまで「供用区間」に加え、新たに「候補路線」「計画区間」「事業区間」が指定されている。

7年度税制改正 要望と結果

全ト協

全日本トラック協会は、令和7年度税制改正に関する要望と結果をまとめた。7年度「与党税制改正大綱」(昨年12月)において、中小企業投資促進税制の特例措置の適用期限が2年延長されたほか、各特例措置の適用期限も延長された。

要望項目と結果は次の通り。

1 自動車関係諸税の簡素化・軽減等

(1)自動車関係諸税の簡素化・軽減

自由民主党、公明党及び国民民主党の幹事長間で「いわゆる『ガソリンの暫定税率』は、廃止する。具体的な実施方法等については、引き続き関係者間で誠実に協議を進める」と合意された。

自動車関係諸税の見直しについては、「日本の自動車戦略やインフラ整備の長期展望等を踏まえるとともに、2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的貢献するものでなければならぬ(中略)自動車関係諸税を負担する自動車ユーザーの理解にも資するよう、受益者負担原則を重視するべきである」と述べ、これまでも沿革等を踏まえつつ、使途の明確化を図るとともに、受益と負担の対応関係を分かりやすく説明していく。その際、中長期的には、データの利活用による新たなモビリティサービスの発展は、令和7年度税制改正に関する要望と結果をまとめた。7年度「与党税制改正大綱」(昨年12月)において、中小企業投資促進税制の特例措置の適用期限が2年延長されたほか、各特例措置の適用期限も延長された。

2 中小企業投資促進税制の特例措置の延長

適用期限が2年延長された。

(3)中小企業経営強化税制の特例措置の延長

適用要件を見直した上で、適用期限が2年延長された。

3 特例措置の延長

(1)自動車税環境性能割のASV(先進安全自動車)の特例措置の延長

歩行者検知機能付き衝突被害軽減制御装置を搭載した車両総重量3.5トンのトラック(新車)等の取得に係る自動車税(環境性能割)の特例措置を2年延長するとされた。

(2)中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長

所得の金額が年10億円を超える事業年度について、所得の金額のうち年800万円以下の金額に適用される税率を17%とされた。

4 トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用

固定資産税の軽減措置の適用については、言及されなかった。

7年度トラック関係施策要望と結果(予算)

(2・19億円)

③持続可能な物流を

また、全ト協は令和7年度トラック関係施策に関する要望と結果(6年度補正予算・7年度予算案)をまとめた。主な内容(国土交通省および他省連携事業など)は、次の通り。

6年度補正予算

①物流の革新や持続的成長に向けた中期計画を踏まえた取組の推進(3807億円)

②自動車運送事業の各種申請手続オンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査

令和7年度予算案

①物流の革新や持続的成長に向けた中期計画を踏まえた取組の推進(3807億円)

②自動車運送事業の各種申請手続オンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査



③効率的な物流ネットワークの早期整備・活用

三大都市圏環状道路等の整備推進、安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進(3676億円)

④自動車運送事業の安全対策事業(3・54億円)

⑤運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業(14・15億円)(環境省・農水省連携事業)

⑥環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

⑦トラック輸送における更なる省エネルギー化に向けた推進事業/新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業(62億円の内数)(経産省事業)

⑧物流の革新に向けた取組の推進(農水省事業)持続可能な食品等流通対策事業(1・2億円)

⑨両立支援等助成金(育児休業等支援コース他)(358億円)

⑩両立支援等助成金(不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース)(0・84億円)

⑪民間企業における女性活躍促進事業(2・4億円)

④地域・拠点の連携を

三大都市圏環状道路等の整備推進、安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進(3676億円)

④自動車運送事業の安全対策事業(3・54億円)

⑤運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業(14・15億円)(環境省・農水省連携事業)

⑥環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

⑦トラック輸送における更なる省エネルギー化に向けた推進事業/新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業(62億円の内数)(経産省事業)

⑧物流の革新に向けた取組の推進(農水省事業)持続可能な食品等流通対策事業(1・2億円)

⑨両立支援等助成金(育児休業等支援コース他)(358億円)

⑩両立支援等助成金(不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース)(0・84億円)

⑪民間企業における女性活躍促進事業(2・4億円)

⑤効率的な物流ネットワークの早期整備・活用

三大都市圏環状道路等の整備推進、安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進(3676億円)

④自動車運送事業の安全対策事業(3・54億円)

⑤運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業(14・15億円)(環境省・農水省連携事業)

⑥環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

⑦トラック輸送における更なる省エネルギー化に向けた推進事業/新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業(62億円の内数)(経産省事業)

⑧物流の革新に向けた取組の推進(農水省事業)持続可能な食品等流通対策事業(1・2億円)

⑨両立支援等助成金(育児休業等支援コース他)(358億円)

⑩両立支援等助成金(不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース)(0・84億円)

⑪民間企業における女性活躍促進事業(2・4億円)

⑥地域・拠点の連携を

三大都市圏環状道路等の整備推進、安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進(3676億円)

④自動車運送事業の安全対策事業(3・54億円)

⑤運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業(14・15億円)(環境省・農水省連携事業)

⑥環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

⑦トラック輸送における更なる省エネルギー化に向けた推進事業/新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業(62億円の内数)(経産省事業)

⑧物流の革新に向けた取組の推進(農水省事業)持続可能な食品等流通対策事業(1・2億円)

⑨両立支援等助成金(育児休業等支援コース他)(358億円)

⑩両立支援等助成金(不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース)(0・84億円)

⑪民間企業における女性活躍促進事業(2・4億円)

⑦災害時における物流・人流の確保

三大都市圏環状道路等の整備推進、安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進(3676億円)

④自動車運送事業の安全対策事業(3・54億円)

⑤運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業(14・15億円)(環境省・農水省連携事業)

⑥環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

⑦トラック輸送における更なる省エネルギー化に向けた推進事業/新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業(62億円の内数)(経産省事業)

⑧物流の革新に向けた取組の推進(農水省事業)持続可能な食品等流通対策事業(1・2億円)

⑨両立支援等助成金(育児休業等支援コース他)(358億円)

⑩両立支援等助成金(不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース)(0・84億円)

⑪民間企業における女性活躍促進事業(2・4億円)



水野委員 荷主の理解を求める

国土交通省と厚生労働省は令和6年12月25日、第17回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」(座長・野尻俊明流通経済大学名誉教授)を開催した。

議事では、国土交通省、厚生労働省、公正取引委員会、中小企業庁、全日本トラック協会が、最近のトラック運送事業に関する取組についてそれぞれ説明した。

説明後の意見交換では、オンラインで出席した委員の水野功全ト協副会長(東京都トラック協会)が、高速道路利用に よってドライバーの労働時間が短縮されると、それを機に運賃・料

第17回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会

また、今年度内にトラック運送事業者などを対象としたブロック単位の説明会を開催するほか、来年度に都道府県トラック協会との共催による会員事業者を対象とした説明会も開催する。

# 運輸 点描

公正取引委員会と中小企業庁は、「下請代金支払遅延等防止法」(下請法)の改正に関する企業取引研究会の報告書を公表し、1月23日まで意見募集を行った。報告書は適切な価格転嫁を可能とする取引環境を整備する観点から、下請法の執行強化に向けた対応策をまとめたもの。その中で同法改正の方向性として、親事業者による一方的な価格決定を規制することや、発荷主の運送委託を対象にすることなどを提言した。これら提言に基づき、公取委は早期に改正案を策定し、今通常国会に提出する予定だ。

## 下請法改正の方向性

物価や賃金の上昇などに伴うコスト増が続く中で、その価格転嫁が下請事業者の大きな課題になっているが、発注側の親事業者がなかなか協議・交渉や適切な転嫁に依らず、対応に苦勞している状況だ。トラック運送事業でも同様だろう。

こうした状況を踏まえ、公取委と中小企業庁は、共催の企業取引研究会で独占禁止法「優越的地位濫用」規制のあり方について、これを補完する法律の下請法の課題と対応策を検討し、昨年12月に報告書をまとめた。

それによると、適切な転嫁に向けた対応策として、

## 一方的な価格決定を規制へ 発荷主の運送委託も対象に

荷主が運送事業者へ委託する運送取引も対象にすべきとした。

運送取引をめぐっては、運賃問題のほか、長時間の荷待ちや契約のない荷役などを強いる問題があるが、これらを迅速・効果的に是正する観点から、発荷主の運送委託も対象とし、機動的に対応するよう求めたものだ。

同様の問題は着荷主側でも生じているが、運送事業者と取引関係がないため、下請法の対象外となる。そこで事業所管省庁と連携し、問題の改善を進める必要があるとした。

検討の過程では、着荷主の強い指示や管理の下で荷役を行わせている実態があれば、取引関係も認められ規制対象とすることも考えられるのでは

また、下請事業者が問題行為を申告しやすくするため、報復措置禁止の申告先に事業所管省庁を追求する必要があるとした。これにより、国土交通省のトラック・物流Gメンへの情報提供も保護対象となるという。

これらに加え、報告書では下請法の運用基準の見直しを提言。現行法では資本金基準により対象を画しているが、増減資により、同法の適用から逃れる事例があることから、別途、従業員基準を導入するよう求めた。

その基準については、製造委託等は従業員数30人、役務提供委託等は同100人を軸に検討することが適当とした。これにより、対象事業者が大幅に増える見込みだ。

下請法の執行力を強化するため、勧告に従わなかった場合、命令の導入や罰則の強化を求める意見も提起されたが、より強い執行力を有する独占禁止法の役割分担などを考慮し、現時点でのさらなる手当ては不要とした。

いずれにしても、これら提言に基づく改正が行われれば、価格転嫁や取引条件の改善交渉にはプラスに作用するはずだ。

(ライター 山上達三)

## 4年連続マイナスを予測 建設関連貨物の低迷影響受け

は建設関連貨物の減少が下押し、下期にマイナス

NX総合研究所が1月14日公表した「2024・2025(令和6・7)年度の経済と貨物輸送の見通し」によると、2024年度の国内貨物総輸送量は前年度(会計年度)より減少し、2025年度も引き続き減少を予測している(以下、表参照)。

国内貨物輸送量の見通し(会計年度) 単位:百万トン、( )内は前年同比(%)

年度・期	総輸送量	自動車	営業用	自家用
2024年度 合計	4,088.7 (△0.8)	3,745.9 (△0.9)	2,519.3 (0.3)	1,226.6 (△3.3)
上期	2,045.3 (0.5)	1,876.7 (0.6)	1,261.1 (1.9)	615.6 (△1.9)
下期	2,043.4 (△2.2)	1,869.2 (△2.4)	1,258.2 (△1.3)	611.0 (△4.6)
2025年度 合計	4,076.4 (△0.3)	3,733.1 (△0.3)	2,524.7 (0.2)	1,208.4 (△1.5)
上期	2,027.5 (△0.9)	1,858.3 (△1.0)	1,255.0 (△0.5)	603.3 (△2.0)
下期	2,048.9 (0.3)	1,874.7 (0.3)	1,269.7 (0.9)	605.0 (△1.0)

の通り。品別に見ると、消費財は今年度上期の2.3%増から、下期で1.6%減に転じたが、通年で0.3%減と小幅の増減をみられる。営業用自動車は今年度上期の0.2%増と今年度並みの伸びが続く見通し。また、生産関連貨物は今年度0.3%減、来年度は0.3%増に転じると予測している。

一方、建設関連貨物は今年度1.9%減、来年度も1.0%減と低迷が続く見通し。

なお、自家用自動車は建設関連貨物の減少が下押しし、今年度が3.3%減、来年度も1.5%減と引き続き低調に推移する見通し。

## 営業用自動車は反転 2年連続のプラスへ

全ト協・日貨協連 WebKIT 成約運賃指数

全日本トラック協会・日本貨物運送協同組合連合会が公表している、求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、令和6年12月の指数は148で前月比8%、前年同月比13%上昇し、6年9月の142を上回る過去最高を更新した。

成約運賃指数は3年7月以降、42か月連続で前年同月比13.2%となり、前年度を大きく上回る水準を上回る状況となっている。

一方、荷事情報(求車)登録件数は20万7989件で、前年同月比3.5%増加。成約率は11.0%で同0.5%減少した。

なお、加入者数(ID数は6年12月時点で、過去最高となっている。

資源エネルギー庁は1月22日、石油製品価格調査(20日時点)の結果を公表した。

軽油の全店店頭現 軽油164.7円に

金小売価格は164.7円/リットルで前週比4.4円増、2週連続で値上がりし、令和5年9月の165.8円/リットルに迫る。

過去最高に迫る

減額の影響を受けながらも、補助金による補助金の活用促進のため、地域団体などへの要請、労働基準監督署などでの説明会の開催、個別訪問支援などを実施する。



東京労働局は1月6日から、令和6年度「最低賃金・業務改善助成金周知強化期間」をスタートさせた。期間は2月28日まで。

東京労働局は1月6日、令和6年度「最低賃金・業務改善助成金周知強化期間」をスタートさせた。期間は2月28日まで。

東京労働局は1月6日、令和6年度「最低賃金・業務改善助成金周知強化期間」をスタートさせた。期間は2月28日まで。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木)

高島平 03-6906-5960 (担当・磯田)

ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp

E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

### GEP表彰式

東協  
6年度

## CO<sub>2</sub>・事故削減の実績 脱炭素社会へ役割高まる

東協は1 となる事業者6社に対し、水野功会長が「トップランナー賞」を授与し、表彰。また、同基準に準ずる取り組みを行った4社(エクト(GEP)社)に対して、環境委員長が「環境委員賞」を贈った。

表彰式では、GEPの活動において、率先した取り組みから他社の模範が受賞している。

これまで18年間の実績として、CO<sub>2</sub>排出量を約32万2千トンの削減し、交通事故発生率も活動前より平均で約26・8%減少した」とその成果を強調。その上で、これからの「GEPを中心とした環境対策を実施していきたい」と述べた。

柱の一つになる、エコドライブは大きな意義がある」と期待を述べた。

この後、受賞者を代表して、成増運輸の中西亮介代表取締役が謝辞に立ち、「GEPのエコドライブの取り組みは安全運転に繋がるもの。今後はドライバーの高齢化による健康起因事故防止にも努めていく。昨今の物価高や人材不足など、業界は厳しい状況にあるが、本日の受賞を明るい話題として社内を持ち帰りたい」と述べた。

### 属支部

- 井門サービス(品川)
- ▽開星運輸(江戸川)
- ▽千石運送(渋谷)
- ▽東都運搬社(墨田)
- ▽成増運輸(板橋)
- ▽日の丸商運(練馬)
- (世田谷)
- 環境委員長賞
- のぞみ運輸(深川)
- ひかり物流(葛飾)
- 川商事運輸(多摩)
- 呂運送(練馬)

### 国交大臣表彰

貨物自動車などの優良運転者を表彰する、国土交通大臣表彰が行われます。東協の各会員事業所における該当者について、所属支部を通じて、提出期限までに推薦してください。

- 【表彰の範囲】事業用自動車の運転者として、運輸局長の表彰を受けて2年以上経過した模範者で、10月1日基準日)時点において、勤
- 【提出書類】①功績調査書、②履歴書、③戸籍抄本、④事業主の在職証明書、⑤事業主の推薦書、⑥事業主の無事故証明書、⑦企業の規模および事業概況等調、⑧局長表彰の表彰状のコピー(紛失の場合
- 【提出期限】3月10日

### 優良運転者の推薦を!

- は添付不要)、⑨無事故無違反証明書、⑩5年間の運転記録証明書、⑪自認書(国交大臣表彰専用)
- ※⑨⑩は2月1日以降に発行のもの
- 【提出部数】③⑨⑩は正本1通、①②④⑤⑥⑦⑧は原則データ(Wordファイル)で提出(A4判、横書き/裏白、ワープロ印刷)
- ※提出書類の様式は、東協ホームページからダウンロード可能
- 【その他】①勤続期間中に中断がある場合は、その中断期間を除いて前後を通算する、②職場の異動が少なく、かつ勤務期間の2分の1以上(満15年以上)



トップランナー賞7社

表彰式では、水野会長が主催者あいさつを行い、「業界にとって最重要課題である環境と安全への実践的、かつ効果的な対策として、GEP事業に取り組んでいる。」

表彰式では、水野会長が主催者あいさつを行い、「業界にとって最重要課題である環境と安全への実践的、かつ効果的な対策として、GEP事業に取り組んでいる。」

表彰式では、水野会長が主催者あいさつを行い、「業界にとって最重要課題である環境と安全への実践的、かつ効果的な対策として、GEP事業に取り組んでいる。」

## 東協 支部ブロック制の取組状況

### 合同で新年会を開催

東協は今年度、支部ブロック制導入に向けて、第一期ブロック、第二期パイロットブロック(PB)を編成する各支部で活動を展開しており、その効果を検証している。支部単独実施

### 第2期PB(深川・城東支部)

東協は今年度、支部ブロック制導入に向けて、第一期ブロック、第二期パイロットブロック(PB)を編成する各支部で活動を展開しており、その効果を検証している。支部単独実施



東協支部ブロック制の取組状況

が難しい事業をPBとして協同実施するなど、会員サービスの向上・均一化を目指している。2つのPBでは、これまで運転者講習会や健康診断の実施に加えて、初めて新年会などを合同で実施し、効率化を図るとともに、支部間のさらなる交流を深めた。

開会にあたり、浅野城東支部長が、業界が抱えている課題を解決するため、会員サービスの向上を図りたい」と述べた。続いて、高橋深川支部長が、「のぞみはないが、ひかりはある」という言葉を紹介し、「我々の業界が厳しいという

をたてた。結城賢進深川支部副支部長の発声で乾杯後、歓談とクシヨンの抽選会では、両支部長が司会進行を務めた。

来賓として、深川・城東支部がある江東区の大久保保果区長をはじめ、織田陽一東京運輸支局長、東協の浅井隆名誉会長、鎮目隆雄副会長らが出席。

最後に、中村克敏城東副支部長が閉会のあいさつを述べ、両支部のさらなる発展を祈念した。

### 3区から多くの来賓参加

東協は今年度、支部ブロック制導入に向けて、第一期ブロック、第二期パイロットブロック(PB)を編成する各支部で活動を展開しており、その効果を検証している。支部単独実施

閉会にあたり、土屋目黒支部長が、「2024年問題をほはじめ、多くの課題を抱えている。克服していくためには、来賓のご指導・ご鞭撻のものと、会員が結束していかなければならない」と述べ、三支部長が壇上に上がり、三本締めを行った。

閉会にあたり、浅野城東支部長が、業界が抱えている課題を解決するため、会員サービスの向上を図りたい」と述べた。続いて、高橋深川支部長が、「のぞみはないが、ひかりはある」という言葉を紹介し、「我々の業界が厳しいという

をたてた。結城賢進深川支部副支部長の発声で乾杯後、歓談とクシヨンの抽選会では、両支部長が司会進行を務めた。

来賓として、深川・城東支部がある江東区の大久保保果区長をはじめ、織田陽一東京運輸支局長、東協の浅井隆名誉会長、鎮目隆雄副会長らが出席。

最後に、中村克敏城東副支部長が閉会のあいさつを述べ、両支部のさらなる発展を祈念した。

閉会にあたり、土屋目黒支部長が、「2024年問題をほはじめ、多くの課題を抱えている。克服していくためには、来賓のご指導・ご鞭撻のものと、会員が結束していかなければならない」と述べ、三支部長が壇上に上がり、三本締めを行った。

閉会にあたり、土屋目黒支部長が、「2024年問題をほはじめ、多くの課題を抱えている。克服していくためには、来賓のご指導・ご鞭撻のものと、会員が結束していかなければならない」と述べ、三支部長が壇上に上がり、三本締めを行った。

閉会にあたり、土屋目黒支部長が、「2024年問題をほはじめ、多くの課題を抱えている。克服していくためには、来賓のご指導・ご鞭撻のものと、会員が結束していかなければならない」と述べ、三支部長が壇上に上がり、三本締めを行った。

品名	平均
☆スタンダード	138.6円
☆ローリー	126.7円
☆元売り発行カード	135.6円
☆ディーラー発行カード	133.3円

1ℓ当たりの軽油価格 (東・協調べ)

令和6年12月分

購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。

日	内容
1月15日	東協本部人事(1月15日) 業務部教育研修・輸送グループ係員(同部交通・環境グループ係員)尾毛谷拓也
1月15日	14日 引越専門部会引越管理者講習会▽グリーン・エコプロジェクト表彰式
2月15日	1日(土) 8時50分 運行管理者試験事前講習会(東協総台会館) 3日(月) 13時30分 労務講習会(第1回)(東協総台会館/Web併用) 14時 鉄鋼専門部会安全環境委員会(同)
2月15日	4日(火) 13時30分 労務講習会(第2回)(東協総台会館) 15日(土) 8時50分 運行管理者試験事前講習会(東協総台会館) 17時45分 同新年会(同)
2月15日	12日(水) 16時 三組織合同セミナー(明治記念館) 17時45分 同新年会(同)
2月15日	15日(土) 8時30分 本部集団健診(東協総台会館/16日)
2月15日	8日(土) 8時50分 運行管理者試験事前講習会(東協総台会館) 12日(水) 16時 三組織合同セミナー(明治記念館) 17時45分 同新年会(同)
2月15日	7日(金) 13時30分 労務講習会(第4回)(東協総台会館/Web併用) 15時30分 支部事務局事務局長会議(吉池旅館)
2月15日	8日(土) 8時50分 運行管理者試験事前講習会(東協総台会館) 12日(水) 16時 三組織合同セミナー(明治記念館) 17時45分 同新年会(同)
2月15日	7日(金) 13時30分 労務講習会(第3回)(東協総台会館/Web併用) 15時30分 支部事務局事務局長会議(吉池旅館)
2月15日	6日(木) 13時30分 労務講習会(第2回)(東協総台会館/Web併用) 15時30分 支部事務局事務局長会議(吉池旅館)
2月15日	5日(水) 13時30分 労務講習会(第1回)(東協総台会館/Web併用) 15時30分 支部事務局事務局長会議(吉池旅館)
2月15日	4日(火) 13時30分 労務講習会(第0回)(東協総台会館/Web併用) 15時30分 支部事務局事務局長会議(吉池旅館)

講習会(第2回)(東協総台会館/Web併用) 6日(木) 13時30分 労務講習会(第3回)(東協総台会館/Web併用) 15時30分 支部事務局事務局長会議(吉池旅館) 7日(金) 13時30分 労務講習会(第4回)(東協総台会館/Web併用) 15時30分 支部事務局事務局長会議(吉池旅館)

### 新会員

◆有限会社平和江東区新木場3の7の2▽03・6457・0324

▽一般貨物運送(普通車7台、小型車1台、軽車等運送)1台、利用運送

◆飯盛運輸株式会社江川鹿骨1の34の16▽03・5664・68

▽一般貨物運送(普通車23台)

### お悔やみ申し上げます

水口 洋一氏(水口運送店代表取締役・大田支部1月2日、死去。81歳。通夜は1月11日、告別式は翌12日、品川区の桐ヶ谷斎場で執り行った。喪主は、塚嗣氏。

浜中 一也氏(マルミヤ運送代表取締役・江戸川支部)1月13日、急性骨髄性白血病のため死去。68歳。通夜は1月22日、告別式は翌23日、江戸川区の平安祭典葛西会館で執り行った。喪主は、妻、静枝氏。



都心部で交通規制

警視庁は3月2日、「東京マラソン2025」開催に伴い、都心部のコースおよび直近道路で長時間の交通規制を行う。

東京マラソン 3月2日開催

(東京都庁周辺)では午前6時〜10時15分頃まで、フィニッシュ地点(東京駅前・行幸通り周辺)では午前7時〜午後9時頃まで、順次交通規制を実施。



全日本トラック協会は1月8日から、協会ホームページに「道の駅」の検索機能(大型車駐車スペースを検索)を開く。

全国に1200か所以上ある「道の駅」の中から、大型車駐車スペースが5台以上設置されている「道の駅」をブロックごとにグループマップ上にまとめたもので、ルート検索も可能(写真)。

このうち、6年の会員関与は7件で同2件増、死亡事故は29件で前年比4件増加。3年16件、4年22件、5年25件、6年29件と4年連続で増加となった。

事業用貨物自動車関与の死亡事故(警視庁管内)

Table with 4 columns: Year, Total cases, Cases involving members, Cases involving one member. Data for 2024, 2025, and change.

「プラン2025」目標達成へ 事故防止の再徹底を

なお、東ト協では昨年1、9、11月の3回、交通安全の未然防止を求める文書を発表していた。

東ト協 会員一当死亡事故 6年

1件増の3件に

東京都トラック協会運輸安全委員会(森本勝也委員長)は1月7日、森本委員長名で「新しい年における交通安全防止について」を發出し、令和6年中の都内における事業用貨物自動車関与の死亡事故が令和3年以降、増加の一途を辿っていることから、新年を迎えるにあたり、改めて事故防止への取り組みを呼びかけたもの。

また、歩道橋や横断歩道がある場合には歩行者の有無を確認し、前車が止まっているときはもちろん、歩行者が確認されない場合でも、減速や停止を行うことが重要とした。

転技術が高くて、安全を重視しなければ事故リスクが高まるもの。そのため、ドライバーには、交通法規の遵守と安全運転に対する真摯な姿勢が欠かせない。

最後に、新しい年のはじめに、交通事故による加害者・被害者を一人も出さないという意識の高揚、そして「交通事故ゼロ」に向けた取り組みにおける、ドライバーに対する法令遵守と安全意識の重要性の徹底を求めている。

違反別 営業用トラック関与の交通事故

Table showing traffic accident statistics by violation type (e.g., safety confirmation, illegal lane change, etc.) and vehicle type.

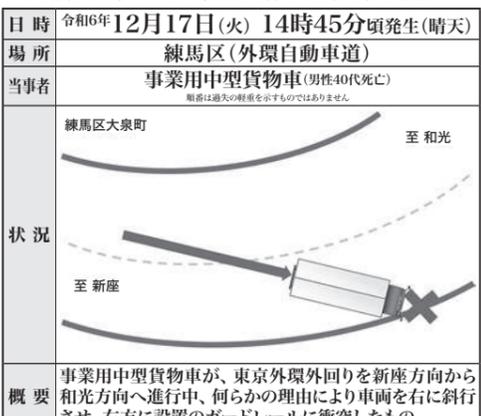
たくさんの笑顔が走る 首都東京

令和6年12月未現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は30,103件で、前年同期比1,282件減少したが、死者数は146人で前年同期比10件増加となった。

トラック事故速報

令和6年12月17日(火) 14時45分頃発生(晴天) 練馬区(外環自動車道) 事業用中型貨物車(男性40代死亡)

トラック事故速報



注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通・環境 G ☎03-3359-3618 ※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

Advertisement for 'Danger Prediction Training' (危険予知トレーニング) for truck drivers. Includes a QR code, contact information for Kanto Traffic Mutual Aid Association, and a list of training scenarios like 'Right turn at signalized intersection' and 'Night roads'.



国交省

# 貨物自動車 2年連続で減少

# 2年連続で減少

## 東京4年連続で減少

国土交通省が公表した令和6年3月末の貨物自動車運送事業者数は、6万2848者で、前年度比29.2%（0.5%）減少となり、2年連続で減少した。内訳は、特積319者、一般5万7459者、特定305者、霊柩4765者。特積は前年度比で増加したが、一般・特定・霊柩は減少となった。（表参照）

一般では、許可による増加が754者に対して、廃止・合併などによる減少が1044者で、290者の減少となっている。

また、一般の保有車両台数規模別で見ると、10台以下は2万9600者（51.5%）。続いて、11〜20台1万3063者（22.7%）、21〜30台5923者（10.3%）、31〜50台4711者（8.2%）、51〜100台2988者（5.2%）、101〜200台872者（1.5%）、201〜500台252者（0.4%）、501台以上5者（0.1%）。

東京・全国のトラック運送事業者数の推移

区分	トラック運送事業									
	一般		特積		特定		霊柩		計	
	東京	全国	東京	全国	東京	全国	東京	全国	東京	全国
平成26	5,420	57,217	29	280	28	483	247	4,657	5,696	62,637
27	5,359	56,722	29	286	28	463	260	4,705	5,676	62,176
28	5,072	56,881	30	291	16	431	269	4,673	5,387	62,276
29	5,063	57,054	31	292	16	401	307	4,714	5,417	62,461
30	4,981	56,687	31	303	16	378	321	4,700	5,349	62,068
31・令和元	5,017	57,170	31	309	15	351	329	4,721	5,361	62,551
2	4,973	57,481	33	309	15	333	330	4,721	5,351	62,844
3	4,967	57,856	32	314	15	320	334	4,762	5,348	63,252
4	4,910	57,749	31	313	16	309	340	4,769	5,297	63,140
5	4,876	57,459	31	319	16	305	340	4,765	5,263	62,848

資料：国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課

8万7672台で、このうち東京は10万4884台、関東は45万6157台となる。

東京の事業者数は、特積31者、一般4876者、特定16者、霊柩340者の合計5263者。前年度比34者（0.6%）減少となり、令和2年度から4年連続で減少している。帝国データバンクによると、令和6年上期の道路貨物運送業の倒産件数は186件で、前年同期比39.8%増となった。リーマンショックの影響による過去最多の倒産件数となった平成21年に次ぐ倒産件数となっている。

## 2月は「化学物質管理強調月間」

### 厚生労働省 化学物質管理の推進を

厚生労働省と中央労働災害防止協会は、令和6年度「化学物質管理強調月間」を新たに創設した。2月1日から28日までの1か月間、「正しい理解、正しい管理、化学物質と向き合おう」をスローガンとし、

産業界における自律的な化学物質管理活動を推進するとともに、職場における危険・有害な化学物質管理の重要性に関する意識の高揚を広く一般に図る。経済産業省、環境省の協力、陸上貨物運送事業労働災害防止協会などの協賛、全日本トラック協会などの協力のもと、各事業者で実施する。事項は、①製造し、または取り扱っている化学物質の把握および、化学物質の安全データシート（SDS）等による危険有害性等の確認、②特定化学物質障害予防規則などの特別規則、石綿障害予防規則の遵守の徹底、③ラベル表示・SDS交付、リスクアセスメントの実施等、④化学物質管理者の選任状況の確認、⑤日常の化学物質管理の総点検、⑥事業者または

## 分散引越の協力求める

全日本トラック協会は、このほど、令和7年「引越繁忙期対策事項」を定める標準引越運送約款に基き、都道府県トラック協会を通じて全国的に取り組むことを求めている。

実施事項では、消費者トラブルの防止や引越輸送の品質保持を図るため、引越作業が集中する3月から4月における引越を極力避けるよう「分散引越」を引越予定者に呼びかけるとともに、引越輸送に関わる会員事業

者に車両、人員の確保に努め、引越利用者に対する標準引越運送約款に基づく下見の実施、見積書の発行、約款の提示、さら

に引越作業時における破損などの事故防止の徹底や引越相談窓口の明確化と、適切な対応による消費者トラブルに向けた取り組みを進めることとした。

このため、全ト協と国土交通省では、今春の引越繁忙期に向けて、分散引越への協力を呼びかけるチラシ（写真）を作成・配布し、一般の引越利用者に対して、引越時期の分散を呼びかけている。

3月の引越件数は通常月の約2倍と集中するため、今春は3月15日から4月6日にかけて特に混雑が予想される。あわせて、引越事業者の選定で悩んだ場合には、「引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）」の認定事業者を利用するよう呼びかけている。



## 2月18日開催

時間は午後1時30分〜4時30分、会場は東ト総合会館7階大会議室。

受講対象は、専門部会に所属する会員事業者の管理者・ドライバー、荷主企業・団体関係者。

定員は会場80人、Web配信400人（それぞれ401）

▽問い合わせ先 東ト協 協業教育部教育研修・輸送G（03・3359・3401）

## トレーラの安全対策フォーラム

東ト協、令和6年度第3回理事会（Web併用）を開催し、「トラックフェスタ TOKYO 2025」の開催について審議・承認する（4日）

●東ト協、令和6年度第1回交付金事業審議委員会を開催し、実施計画策定の基本的な考え方と方向性を承認する。新規事業を積極的に検討し、執行率の低い事業は見直しを行い事業のさらなる効率性を求める「選択と集中」予算とする（19日）

●東ト協、6年度第1回支部長会を開催し、会員の標準的運賃の届出率が75.4%と報告する。95%の目標達成へ向け、支部総力をあげて届出促進の取り組みを展開する（19日）

陸上貨物運送事業労働災害防止協会本部と各都道府県支部、令和6年度「年末・年始労働災害防止強調運動」を実施する。今年度のスローガン「健康診断 受診はスタート 向き合いましょ健康結果」を掲げ、荷役労働災害の大幅な減少や安全衛生生活の推進を展開する（1日）

●東京都トラック協会、東京都の小池百合子都知事による令和7年度都予算に関する要望ヒアリングで、「東京都への特別要望」を提出し、都運輸事業振興助成交付金の確保、ZEV（ゼロエミッションビークル）トラックの普及および道路整備の促進などを要望する（3日）

●東ト協、令和6年度第1回交付金事業審議委員会を開催し、実施計画策定の基本的な考え方と方向性を承認する。新規事業を積極的に検討し、執行率の低い事業は見直しを行い事業のさらなる効率性を求める「選択と集中」予算とする（19日）

●東ト協、6年度第1回支部長会を開催し、会員の標準的運賃の届出率が75.4%と報告する。95%の目標達成へ向け、支部総力をあげて届出促進の取り組みを展開する（19日）



掲載する。（11日）

●全日本トラック協会、令和6年度「貨物自動車運送事業安全性評価事業」（Gマーク制度）の評価結果を公表。新規更新合計で9056事業所を認定し、これにより、認定事業所の総数は2万9069事業所（認定取得率33.9%）となる（16日）

●東ト協労働衛生委員会、「定期健康診断の確実な受診を促す」をテーマに、定期健康診断の確実な受診を促す（17日）

●参議院本会議、6年度補正予算を可決・成立する。大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置を、8年3月末まで延長する（17日）

●東ト協、令和6年度第1回交付金事業審議委員会を開催し、実施計画策定の基本的な考え方と方向性を承認する。新規事業を積極的に検討し、執行率の低い事業は見直しを行い事業のさらなる効率性を求める「選択と集中」予算とする（19日）



本固有の神・宇賀神と結びつき、蛇身と老人の顔を持つ宇賀神の姿となった。



待ちの状態が続いていたという。年末からテレビの情報番組やバラエティ、雑誌などで紹介されてはいたが、SNSの伝播力が大きいことを改めて実感した。

2025(令和7)年乙巳の年がスタートした。今年も昭和100年、戦後80年を迎え、昭和論なども出てくるだろう。

新年のあいさつでは、新たな始まりとか再生というような、ヘビが脱皮することなどに因んだものが多かった。ヘビに関する3部作の著書がある民俗学者の吉野裕子氏によると、「ヘビは自然の象徴であり、神話の時代から人間との関わりを持ち、生命の源としての種の保持者、脱皮による生命の更新(永遠の生命体)、無敵の強さ(敵を一撃にして倒す毒の強さ)が世界の民族によって崇拝された」という。

だからヘビ信仰は日本だけではなく、全世界で見られるという。日本では白蛇が大物主命のお遣いとして祀られている、奈良の三輪山(大神神社)に祀られる大物主命と活玉依咄売の話は有名だが、都内にも蛇窪神社や、人頭蛇身の宇賀神像を祀っている、墨田区千歳1丁目の江島杉山神社がある。宇賀神は食物を司る宇迦之御魂神と同神とされている。ヘビとも関係のある弁財天は、鎌倉時代に福德神の要素が加わり人気上昇、信仰が広がっていった。そして日



境内に入る所で入場整理(制限)をしていた関係者に聞いてみると、「この様子だと2時間以上待つだろう」とのこと。三が日の一番多い時で、境内に入るまでに6時間以上はかかったようで、それ以後も3、4時間

ひと・ひと・ひとですごかったパワースポット

策の柱であった、「アベノミ

さて今年はどうなりますか

「ねじれ」を解消し、与党の一強体制が形成された。現在の物価高騰を受けて消費税問題が取り沙汰されているが、消費税率を5%から8%へ引き上げることを2014年に実施すると決めた。

さて今年も参議院議員選挙、東京都では都議会議員選挙があり、アベノミクスや消費税の減税なども話題になっているが、個人所得を増やすための「103万円の壁」をはじめとした「壁問題」、「ガソリン税の暫定税率問題」等々、様々な問題がある。「熟議」の成果がどのようになるのか、期待したいところだ。



表情の達人が案内役

今回は、音のない世界でのコミュニケーションを体験する「ダイアログ・イン・サイレンス」に参加しました。以前、視覚障害のある方が案内役となり、暗闇の中で夏祭りを楽しむという「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」というイベントを紹介しました。

今回は音を遮断するヘッドセットを着け、聴覚障害のある方と一緒に、音のない世界(自分も声を出さない)で意思疎通をしていきます。「熟議」の成果がどのようになるのか、期待したいところだ。



「やつくん」という若い男性が5人の参加者をフオリしました。彼は表情がとても豊か。もう「表情筋のサーカス」を見ているよう。乗せ方もうまい。パントマイマーなのだろうか？

「顔のギャラリ」の部屋では、彼をお手本に、眉、目、鼻、口などを最大限に動かして気持ちを伝えていきます。虫の写真を見せられると、みんな苦虫を噛みつぶした顔をしながら表現していました。途中、やつくんが映画スターのジャッキーチェンに似ていることに気づき、嬉しくなった筆者は、カンフーの真似をして反応しますが、彼は役者もやっています。フランスで修行もしていたそうです。このほか、みんなが手を使って影絵で遊んだり、ジェスチャーだけで与えられたお題を相手に伝えるゲームもしました。終盤の「対話の部屋」では、音のない世界と音のある世界の架け橋となる「通訳者」も交え、感想や気づきなどを語り合いました。このイベントは教科書的に「障害者を理解しよう」といった堅苦しさはなく、「音のない世界でのコミュニケーションって？」といったシンプルな疑問を、スキルの高い案内役と一緒に発見していくエンターテインメントでした。よく作られていると唸られました。



都会の中の公園

Ginza Sony Park



中央区銀座の数寄屋橋交差点に面しているソニービルが、1月26日、「Ginza Sony Park」としてグランドオープンします。シヨールームだった旧ビルは、2017年に営業が終了。しかし新しいビルの建設急がず、ビルの解体途中でも実験的に公園としての試みを行ったり、イベントや展示会などを行ったりしてきました。

オープン後も銀座の一等地にありながら、ビル内にソニー製品の体験型アクティビティや展示を行う予定です。



また地下3階は、食との新しい向き合い方や楽しみ方を提案する、「カジュアルダイニング」もオープン予定とのこと。この近辺では低層のビルですが、あえて低く構えることで、集積率の高い都会の中に余白と新しい景観を生み出しています。

Ginza Sony Park (銀座ソニーパーク) 住所: 中央区銀座5-3-1 開園時間: 11:00 - 19:00 フロア構成: 地上5階、地下3階 ※詳細はSony Parkホームページにて。

燃料価格が一段と高騰している。政府の価格抑制策による補助金が縮小されたため、

運送事業者には今年も頭の痛い問題になりそうだ。燃料高騰対策として、暫定税率分の課税を停止するトリガー条項の凍結解除が提起されてきたが、与党の令和7年度税制改正大綱で、その暫定税率の廃止が盛り込まれた。自由民主・公明の与党と国民民主党が協議し合意したものだ。ただ、その実施時期は明記されていない。廃止しているわけでもない。そうした中で補助金が段階的に縮小され、最高水準まで高騰しそうな情勢だ。早期に燃料減税をめぐる協議がまとまることを願いたい。だが、それに伴う代替財源の手当てが問題となることから、結論が出るまでに紆余曲折が予想される。それまで現下の燃料高騰に耐えざるを得ないようだ。さらに税制大綱では、自動車関係諸税について車体・燃料課税を含め総合的に検討し見直しを行うとされた。その際も財源問題が焦点となるはずで、場合によっては、関係諸税全体として減税になるとは限らない。注視していく必要があるだろう。